

課 税 課

○ 税務関係

1 軽自動車税

軽自動車の新規登録、廃車及び名義変更による異動申請に伴う適正課税に努めた。

なお、平成21年3月31日現在の課税状況は次のとおりであった。

車 種		税 率 (年 額)	登 録 台 数	税 額
原動機付自転車 第一種	50CC まで	1,000 円	10,199 台	10,199,000 円
原動機付自転車 第二種 乙	90CC まで	1,200	831	997,200
原動機付自転車 第二種 甲	125CC まで	1,600	551	881,600
ミニカー	3 輪以上	2,500	92	230,000
小型特殊自動車 農耕作業用	トラクター・ ユバイン等	1,600	2,677	4,283,200
小型特殊自動車 その他のもの	フォークリフト等	4,700	231	1,085,700
軽自動車 二輪のもの	125CC 超～ 250CC まで	2,400	1,500	3,600,000
軽自動車 三輪のもの	三 輪	3,100	2	6,200
軽自動車 自家用四輪乗用	5 ナンバー	7,200	24,302	174,974,400
軽自動車 自家用四輪貨物	4 ナンバー	4,000	12,111	48,444,000
軽自動車 営業用四輪乗用	営 業 用	5,500	2	11,000
軽自動車 営業用四輪貨物	営 業 用	3,000	140	420,000
二輪の小型自動車	250CC 超	4,000	1,755	7,020,000
計			54,393	252,152,300

2 臨時運行許可業務

新規登録、継続検査、販売等のための臨時運行の許可を行った。

区 分	許可総件数	うち、総合支所での取り扱い		
		二 見	小 俣	御 菌
普通自動車	445 件	21 件	103 件	87 件
軽自動車	379	12	139	65
そ の 他	52	5	15	3
計	876	38	257	155

3 申請に基づく各種証明書の発行業務

申請に基づき納税証明、所得証明、土地・家屋の評価証明等を発行した。

区 分	件 数		
	有 料	無 料	計
所 得 証 明	14,346 件	1,852 件	16,198 件
納 税 ・ 課 税 証 明	2,959	5,066	8,025
評 価 証 明	5,331	1,445	6,776
公 課 証 明	681	2	683
租 税 特 別 措 置 法 の 規 定 に よ る 証 明	550	—	550
事 業 証 明	525	2	527
閲 覧	1,153	15	1,168
その他証明（再交付等）	0	96	96
計	25,545	8,478	34,023

うち、総合支所生活環境課での取り扱い。

区 分		件 数		
		有 料	無 料	計
所 得 証 明	二 見	838 件	0 件	838 件
	小 俣	1,953	0	1,953
	御 薮	713	0	713
納 税 ・ 課 税 証 明	二 見	108	239	347
	小 俣	320	912	1,232
	御 薮	108	428	536
評 価 証 明	二 見	246	2	248
	小 俣	393	111	504
	御 薮	146	25	171
公 課 証 明	二 見	9	0	9
	小 俣	16	0	16
	御 薮	26	0	26
租 税 特 別 措 置 法 の 規 定 に よ る 証 明	二 見	0	0	0
	小 俣	0	0	0
	御 薮	0	0	0
事 業 証 明	二 見	10	0	10
	小 俣	37	0	37
	御 薮	205	0	205
閲 覧	二 見	22	0	22
	小 俣	44	3	47
	御 薮	12	0	12
そ の 他 証 明 (再 交 付 等)	二 見	0	4	4
	小 俣	0	11	11
	御 薮	0	6	6
計	二 見	1,233	245	1,478
	小 俣	2,763	1,037	3,800
	御 薮	1,210	459	1,669

○ 市民税関係

1 個人市民税

平成20年2月18日から3月17日までの期間に実施した市県民税申告相談等で受理した市県民税申告書、税務署で受理した確定申告書、各事業所から提出された給与支払報告書、社会保険庁等から提出された年金支払報告書等に基づき、課税を行った。

区 分	件 数	うち、総合支所への出張相談受付		
		二 見	小 俣	御 菌
確 定 申 告 者 件 数	27,141 件	433 件	818 件	401 件
市 申 告 者 件 数	3,946	159	331	174
給 与 支 払 報 告 書 件 数 年 金 支 払 報 告 書 件 数	130,454			

2 法人市民税

市内に事務所又は事業所を有する法人が事業年度終了後提出した申告書に基づき、法人市民税を課税した。

区 分	均等割税率	資本金等	従業者数	社 数
1号法人	年額5万円	1千万円以下	50人以下	2,408社
2号法人	12	1千万円以下	50人超	32
3号法人	13	1千万円超 ～1億円以下	50人以下	423
4号法人	15	1千万円超 ～1億円以下	50人超	48
5号法人	16	1億円超 ～10億円以下	50人以下	82
6号法人	40	1億円超 ～10億円以下	50人超	11
7号法人	41	10億円超	50人以下	159
8号法人	175	10億円超 ～50億円以下	50人超	6
9号法人	300	50億円超	50人超	17
計	—	—	—	3,186

異動件数 新 設 58社

解 散 39社 閉 鎖 42社 除 却 0社

○ 土地関係

土地については、田、畑、宅地、山林等の地目に分類し、地目変更申請書及び現況調査によりその把握に努めた。その他、売買、相続等による所有権移転及び分合筆等による異動処理を行い、適正な課税に努めた。

1 土地の現況 (平成21年1月1日現在)

地 目	筆 数	地 積
田	29,069 筆	23,059,345 m ²
畑	26,348	10,602,139
宅 地	118,648	18,563,997
池 沼	57	51,884
山 林	22,214	40,090,926
原 野	2,241	613,427
雑 種 地	11,539	5,301,709
計	210,116	98,283,427

平成20年1月から12月までの異動数

分合筆及び地目変換による異動筆数 3,145 筆

所有権移転筆数 9,297 筆

2 業務の委託状況

委 託 名	委 託 概 要	金 額	着 手	完 了
固定資産土地評価 及び地番図・家屋図 修正業務委託	評価替え用路線価算定 評価替え用資料作成 地番図データ修正 家屋図データ修正ほか	円 25,746,000	20. 4. 1	21. 3. 31
土地鑑定評価 時点修正業務委託	地価の変動に対応させる ための標準宅地鑑定評価 の時点修正	10,159,380	20. 7. 22	20. 8. 20

○ 家屋関係

家屋については、建築確認申請及び法務局登記申請書を基に、平成20年6月から12月末にかけて新增築及び滅失等の家屋調査を実施した。

(平成21年1月1日現在)

区 分	床 面 積	棟 数
木 造	4,676,439 m ²	63,693 棟
非 木 造	4,817,495	35,703
計	9,493,934	99,396

平成20年1月から12月までの異動数

家屋異動件数 900件 (滅失登記 340件、新・増築登記 560件)

所有権移転件数 2,189件 (登記 1,912件、未登記 277件)

○ 償却資産の課税

償却資産については、12月中に本人に申告書を送付して1月末までに申告書の提出をお願いし、提出された申告書を基に課税をした。

総数 3,001件

市長決定分 1,443件

配分 13件

法定免税点未満 1,545件

※配分・課税されるべき固定資産税が複数の市町村(道府県)にかかる場合、知事または総務大臣に申告書を提出し評価された後、各市町村(道府県)に通知(配分)され、それにより課税する。

総務大臣配分 11件 (光ファイバー、電車車両、線路通信回路、変電所など)

県知事配分 2件 (ケーブルテレビ回線、道路舗装など)

○ 土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の縦覧状況

地方税法第416条の規定に基づき、土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の縦覧を市役所課税課にて行った。

1 縦覧期間 平成20年4月1日から4月30日まで

2 縦覧状況

区分	縦覧件数
土地	4件
家屋	0
計	4

3 縦覧者数 4人

○ 市税の調定状況等

1 調定状況

科 目	予 算 額	調 定 額
市 民 税	7,657,000,000 円	7,922,985,439 円
個 人 (特徴分)	6,540,000,000	6,751,865,439
(普徴分)		4,237,896,489
法 人	1,117,000,000	2,513,968,950
固 定 資 産 税	6,619,879,000	1,171,120,000
固 定 資 産 税	6,605,200,000	7,009,605,400
国有資産等所在市町村 交 付 金	14,679,000	6,994,926,400
		14,679,000
軽 自 動 車 税	234,000,000	252,152,300
市 た ば こ 税	700,920,000	707,695,603
特別土地保有税	1,000	0
入 湯 税	2,200,000	2,297,850
都 市 計 画 税	996,000,000	1,053,323,900
滞 納 繰 越 分	240,000,000	1,629,599,370
計	16,450,000,000	18,577,659,862

(平成21年3月31日現在)

2 納税義務者数

科 目	納税義務者数
市 民 税	68,638 人
個 人	65,452
特 徴	30,485
普 徴	34,967
法 人	3,186
固 定 資 産 税	58,178
軽 自 動 車 税	38,249
た ば こ 税	4
入 湯 税	2
都 市 計 画 税	42,129

(平成21年3月31日現在)

○ 照会回答

国及び他の地方公共団体の税務機関や他の市町村長等からの照会で、租税行政運営の見地から相互に協力すべきものについて回答した。

件 数 4,494 件

収 税 課

○ 収納率の向上と自主納付の推進

長引く不況で、厳しい経済情勢を反映して税金を取り巻く環境が一層厳しさを増している。

また、市県民税においては、平成 19 年度からの税源移譲に伴って税負担が増えており、一人当たりの納税額が増額となったことから、納付困難による納付相談も多くなっている。

こうした厳しい情勢のなか、税金の確保と税負担の公正を期するため、初期滞納者等には督促状・催告書により自主納付を促すとともに、高額等滞納者には職員の粘り強い納税交渉及び滞納処分、三重地方税管理回収機構への事案引継ぎを行い、滞納繰越分の圧縮に向けた滞納整理の強化を図った。また、少額現年度課税分等の滞納者への早期対応として、徴収嘱託職員 4 名による訪問・納付指導を実施し、徴収及び自主納付の推進に努めた。あわせて、口座振替については収税課窓口や職員等による勧誘、口座振替金融機関報奨金制度により、一層の推進に取り組んだ。

納税者のライフスタイルの多様化が進む中、収納窓口の拡大による納税者への利便性を向上させるため、平成 18 年度から軽自動車税で実施しているコンビニエンスストアにおける収納を、平成 21 年度から市県民税(普通徴収)、固定資産税・都市計画税においても利用可能とするため、それに必要な電算システムの改修と収納代行業者との長期契約を締結した。

1 市税収納状況

区 分		調 定 額 (円)	収 入 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収納率 (%)
市 民 税	現年度分	7,922,985,439	7,734,828,606	0	188,156,833	97.6
	繰越分	488,454,808	71,927,798	40,918,508	375,608,502	14.7
	計	8,411,440,247	7,806,756,404	40,918,508	563,765,335	92.8
固定資産税	現年度分	6,994,926,400	6,728,702,335	0	266,224,065	96.2
	繰越分	957,082,537	137,618,458	65,146,406	754,317,673	14.4
	交付金及び納付金	14,679,000	14,679,000	0	0	100.0
	計	7,966,687,937	6,880,999,793	65,146,406	1,020,541,738	86.4
都市計画税	現年度分	1,053,323,900	1,013,234,819	0	40,089,081	96.2
	繰越分	152,311,322	21,900,774	10,367,481	120,043,067	14.4
	計	1,205,635,222	1,035,135,593	10,367,481	160,132,148	85.9

軽自動車税	現年度分	252,152,300	242,512,650	0	9,639,650	96.2
	繰越分	31,750,703	3,993,150	3,870,000	23,887,553	12.6
	計	283,903,003	246,505,800	3,870,000	33,527,203	86.8
市たばこ税		707,695,603	707,695,603	0	0	100.0
入湯税		2,297,850	2,297,850	0	0	100.0
現年度分・交付金		16,948,060,492	16,443,950,863	0	504,109,629	97.0
繰越分		1,629,599,370	235,440,180	120,302,395	1,273,856,795	14.4
合計		18,577,659,862	16,679,391,043	120,302,395	1,777,966,424	89.8

2 市税収納区分

区分	口座振替	ゆうちょ銀行 及び郵便局	臨戸徴収	金融機関等窓口※	計
収納額(円)	5,270,080,966	587,130,831	528,580,224	10,293,599,022	16,679,391,043
割合(%)	31.6	3.5	3.2	61.7	100.0

※ 軽自動車税のコンビニ収納含む。

3 コンビニ収納（軽自動車税）

	納付件数（件）	納期限内納付に占める割合（%）	納付額（円）	納期限内納付に占める割合（%）
コンビニ収納	8,975	21.1	46,213,100	23.5
軽自動車税の納期限内納付	42,602	—	196,704,900	—

4 口座振替納付取扱状況

平成21年3月末現在

税目	納税義務者数（人）	利用者数（人）	加入率（%）	金額（円）※
市民税	34,967	14,465	41.4	1,316,275,021
軽自動車税	(課税台数) 54,393	(台数) 13,812	25.4	57,669,100
固定資産税 都市計画税	58,178	35,775	61.5	4,151,635,856
合計	147,538	64,052	43.4	5,525,579,977

※ 口座振替納付取扱金額は、口座振替を金融機関が取扱った金額であり振替不納額も含むため、「2.市税収納区分」の口座振替収納額（口座振替ができた収納額）とは異なる。

5 口座振替金融機関報奨金

平成 21 年 3 月末現在

金融機関口座振替申請 取扱件数 (件)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計 (件)
	423	181	367	111	76	64	
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	1,437
	38	27	33	39	31	47	

6 滞納処分 (差押) 状況

(1) 伊勢市が行ったもの

平成 21 年 3 月末現在

区 分	19年度末累計		20年度中差押		20年度末累計		左のうち換価分	
	件数 (件)	金 額 (円)	件数 (件)	金 額 (円)	件数(累計) (件)	金額(累計) (円)	件数 (件)	金 額 (円)
不動産	151	159,264,244	1	418,100	152	159,682,344	0	0
電 話	40	20,260,710	0	0	40	20,260,710	0	0
債 権	93	64,557,444	30	18,518,932	123	83,076,376	17	4,404,691
計	284	244,082,398	31	18,937,032	315	263,019,430	17	4,404,691

(2) 三重地方税管理回収機構が行ったもの

平成 21 年 3 月末現在

区 分	20年度中差押		左のうち換価分	
	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)
不動産	9	8,499,500	0	0
電 話	0	0	0	0
債 権	56	42,626,500	44	2,061,562
計	65	51,126,000	44	2,061,562

7 交付要求状況

区 分	19年度までの繰越		20年度 (20.4.1~21.3.31)		20年度中終了 (20.4.1~21.3.31)		継続中 (21.3.31 現在)	
	件数 (件)	金 額 (円)	件数 (件)	金 額 (円)	件数 (件)	金 額 (円)	件数 (件)	金 額 (円)
競 売 事 件	32	137,946,875	55	56,834,595	67	76,813,643	20	117,967,827
強制競売事件	3	128,700	2	607,300	4	266,200	1	469,800
破 産 事 件	41	28,295,200	28	12,933,850	29	7,999,800	40	33,229,250
合 計	76	166,370,775	85	70,375,745	100	85,079,643	61	151,666,877

8 督促状送付件数

平成 21 年 3 月末現在

(件)

区 分		4月	5月	6月	7月	8月	9月
市 県 民 税	個人(普徴)	35	—	—	6,771	—	6,821
	個人(特徴)	79	75	78	80	78	88
	法人市民税	4	18	38	20	30	23
	計	118	93	116	6,871	108	6,932
固定資産税 都市計画税		—	7,744	—	—	7,115	—
軽自動車税		—	—	8,519	—	—	—
合 計		118	7,837	8,635	6,871	7,223	6,932

10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
—	6,477	—	—	6,653	69	26,826
86	86	106	94	94	94	1,038
21	29	21	17	12	15	248
107	6,592	127	111	6,759	178	28,112
—	—	—	6,026	—	6,663	27,548
—	—	—	—	—	—	8,519
107	6,592	127	6,137	6,759	6,841	64,179

※ 納期限後 20 日以内に発送した件数

9 三重地方税管理回収機構収納状況

平成 21 年 3 月末現在

区分	移管件数 (件)	移管総額 (円)	収入額 (円)	収納率 (%)
平成19年度移管分	60	51,467,369	12,016,098	23.3
平成20年度移管分	60	47,337,800	6,391,926	13.5

* 平成 19 年度移管分は、平成 20 年度に繰越して徴収したもの

行政経営課

○ 政策関係

1 みんなのまちの計画

まちを構成する多様な主体が協働で公共空間を創造する時代にあって、新しいまちづくりを着実に進めるため、まちを構成する多様な主体が、社会状況の認識及びまちづくりの目的を共有し、その実現に向けた各主体の取組の連絡調整及び連携を図るとともに、その実施後の社会状況の検証及び評価を行う組織として、平成19年2月18日に伊勢市まちづくり市民会議を設立した。

平成20年～24年を計画期間とする「みんなのまちの計画（市総合計画）」の実現を目指し、必要となる取り組みの検討・実践、及び実現状況の確認を行った。

(1)伊勢市まちづくり市民会議の運営（分科会・運営委員会の開催）

・分科会活動

①自治と行政のしくみ、②人権・教育・文化、③環境、④生活・健康・福祉、⑤防災・防犯、⑥産業、の6つの分野別分科会と、各分野をまたぐ都市基盤について検討する⑦交流都市基盤、の計7つの分科会に分かれて活動を行った。

分科会	開催回数	延べ参加者数
①自治と行政のしくみ	19回	176人
②人権・教育・文化	12	108
③環境	12	127
④生活・健康・福祉	6	75
⑤防災・防犯	8	103
⑥産業	8	72

・「みんなのまちの計画」発表会

計画の発表と実現に向けた方策などについての意見交換を行った。

と き : 平成20年6月21日

と ころ : ハートプラザみその 多目的ホール 他

参加者 : まちづくり市民会議会員・一般市民（約200名）

(2)「みんなのまちの計画」の印刷

計画内容の周知を図るため、計画書を印刷し、関係機関等に配布した。

印刷部数 : みんなのまちの計画（伊勢市総合計画）1,800部

(3) 市民アンケート

計画に定める指標の現状の値を把握するため、市民を対象としたアンケート調査を行った。

期 間 : 平成20年12月9日～平成21年1月14日

対象者 : 市内在住の15歳以上の方から無作為抽出4,000名（1,000名×4種類）

調査票 : 「生活・健康・福祉」、「防災・防犯＋交流都市基盤」
「人権・教育・文化＋環境」、「自治と行政のしくみ＋産業」

回答率 : 40.2% (回収数 1,609通)

(4) 行政活動報告書「伊勢のまち 伊勢の行政」

市の社会状況や市政運営の状況について、わかりやすく市民に紹介する資料として「行政活動報告書」を発行した。

2 地域審議会

市町村の合併の特例に関する法律の規定に基づき、合併前の旧4市町村の協議により旧市町村の区域を単位として設置が定められた地域審議会のうち、旧伊勢市の区域に係る伊勢地区地域審議会を次のとおり開催した。

地域審議会委員については、平成20年6月30日で任期満了となり、平成20年7月1日付けで新たに委員の委嘱を行った。

【伊勢地区地域審議会委員】

- ・構成 : 18名 (うち公募委員3名)
- ・任期 : 平成20年7月1日～平成22年6月30日
- ・開催状況

開催日	議 事
20. 7. 16	地域審議会委員委嘱及び正副会長の選出
21. 1. 27	「当該地域の現状と課題及びその具体的解決案について」の協議
21. 3. 27	「当該地域の現状と課題及びその具体的解決案について」の協議

3 宮川流域連携

・宮川流域ルネッサンス協議会

「宮川と共に生きる会 (平成9年1月28日設立、1市9町4村 (注) 当時)」を発展的に解消して設立した、宮川流域ルネッサンス協議会 (平成12年6月9日設立、1市6町、三重県、国関係機関、宮川流域案内人の会) に加入し、宮川の清流と地域風土にあった環境を守り、次世代に引き継ぐことに寄与する活動を実施した。

- ・流域情報誌「RiverVoice 清流宮川応援新聞」の発行 (3回/年、流域市町各戸配布)
- ・宮川流域子ども川サミットの開催
(とき: 平成20年8月20日 (水)、21日 (木)、ところ: 度会郡玉城町)
- ・宮川流域いっせいチェックの実施 (頻度: 1回/月)
- ・清流宮川フォトコンテストの開催
- ・宮川流域案内人等支援事業 (案内人養成講座、活動支援、流域内外への情報発信)

4 太平洋新国土軸構想の推進（伊勢湾口道路・東海南海連絡道の建設促進）

伊勢湾口道路及び東海南海連絡道の早期実現のため、「伊勢湾口道路建設促進期成同盟会（昭和63年6月10日設立：三重県、愛知県、静岡県、岐阜県、奈良県など5県2政令指定都市26市23町1村10経済関係団体 H20.9.1時点）」及び「東海南海連絡道建設推進期成同盟会（平成8年6月3日設立：三重県、8市10町、6経済団体 H20.9.1時点）」により、国関係機関、国会議員等に対する構想実現に向けた要望活動（H20.7.15、H21.1.28）、また、機運醸成のため伊勢湾口道路・東海南海連絡道合同講演会（平成20年10月28日開催）が開催された。

また、平成20年8月9日、10日に渥美地域と伊勢地域の地域間交流を促進するため、「伊勢湾口道路スポーツ交流事業 第3回伊勢市長杯学童軟式野球大会」を伊勢地域において開催した。

5 伊勢志摩地区広域市町村圏協議会

(1) 広域行政に関する提言

三重県知事に対して書面により提言を実施した。

（項目：13項目、提言日：平成20年9月11日）

(2) 渥美・伊勢地域交流会

国土形成計画の全国計画が閣議決定され、広域地方計画の策定が進められていることから、伊勢湾口道路の早期実現に向け、地域の声を発信するため渥美・伊勢地域の首長による交流会を開催した。なお、この交流会は伊勢湾口道路建設促進期成同盟会及び東海南海連絡道建設推進期成同盟会が主催する講演会と同時開催した。また、交流会で採択されたアピール文を国土交通省及び同省中部地方整備局へ提出した。

日時：平成20年10月28日 13：30～16：30

場所：鳥羽市（鳥羽シーサイドホテル）

構成市町：渥美地域・・・豊橋市、田原市

伊勢地域・・・伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、度会町、南伊勢町

アピール文の提出：国土交通省（平成20年11月5日）

同省中部地方整備局（平成20年11月27日）

(3) 企画担当職員研修

総務省が主催する「地域力創造シンポジウム」に参加した。

開催日：平成20年8月1日（金） 参加者：5市町6名

6 経営戦略会議

伊勢市経営戦略会議規定により設置している経営戦略会議の開催庶務を行った。

開催回数：27回

審議事項：52件

報告事項：67件

7 伊勢市ふるさと応援寄附金

平成20年4月30日に公布された「地方税法等の一部を改正する法律」により、個人住民税の寄附金税制が大幅に拡充（「ふるさと納税」の導入）された。

このことを受け、7月4日に「伊勢市ふるさと応援寄附金」制度を導入し、寄附の受入体制を整備した。また、市内高校同窓会、三重県人会などのホームページや会合を通じ、制度の周知と寄附のお願いを行った。

- 1 寄附受領件数 : 31件
- 2 寄附受領金額 : 5,490,538円

寄附目的別内訳（平成20年7月4日～平成21年3月31日）

事業区分	件数	金額
エンヤ！で伊勢の“観光”アップ	3件	103,000円
エンヤ！で伊勢の“環境”アップ	2	330,000
エンヤ！で伊勢の“健康”アップ	11	1,239,418
指定なし	4	180,000
その他	11	3,638,120
計	31	5,490,538

8 大学連携

皇學館大学と伊勢市の関係を強化し、文化・教育・学術の分野等で相互に機能向上を図るとともに、地域の活性化と人材の育成に寄与することを目的に、平成20年7月11日に「伊勢市と皇學館大学の連携に関する協定書」を締結した。

平成20年度は初年度として、平成20年度を通じて「伊勢市地域福祉計画への参画」、平成21年1月16日に「市長トーク in キャンパス」、2月24日に「環境ミーティング～大学生と語る伊勢の環境～」の3つの取り組みをスターティングプロジェクトに位置付け、実施した。

9 広告掲載事業

伊勢市が所有する有形・無形の様々な資産を、民間企業の広告出稿等によって積極的に有効活用し、新たな財源の確保及び事業経費の削減などを図るため、広告掲載事業を行った。

実施媒体名	担当課	実施期間	収入金額 (円)	備考
広報いせ	広報広聴課	平成20年5月号～平成21年4月号(注1)	1,020,000	
バナー広告	広報広聴課	平成20年4月分～平成21年3月分	570,000	
ごみカレンダー (旧伊勢市分)	資源循環課	平成21年度分(注2)	720,000	
市民の便利帳	広報広聴課	平成20年5月	/	事業者の広告収入で印刷・配布 57,000部

窓口用封筒	戸籍住民課	平成20年7月～平成21年6月(注3)		広告付きの窓口用封筒を企業から無償提供
計			2,310,000	

(注1) 平成20年4月から平成21年3月までの配布分

(注2) 平成20年度中に作成(収入は20年度)

(注3) 平成20年7月から1年間の契約

○ 行政改革関係

1 行財政改革推進事業

(1) 新定員管理計画の策定

平成19年度に策定された定員管理計画の目標値が平成21年4月に達成される見込みとなったため、さらにスリムな組織を目指すための新たな定員管理計画を職員課とともに策定した。新しい定員管理の目標は平成25年4月までに165人(平成20年4月比較)の職員を削減することとした。

(2) 行財政改革大綱実施計画の進行管理

平成18年度に策定された行財政改革大綱、同実施計画の進行管理を行った。

平成19年度および20年度上半期の上記実施計画の進行状況について、担当所属に進行状況を確認し、担当部長のヒアリングを行った。また、進行状況を経営戦略会議、行政改革推進委員会、市議会(各常任委員協議会)に報告した。この進行状況については、ホームページを通じ、市民に公表した。

(3) 伊勢市補助金等適正化委員会の開催

行財政改革の一環として補助金の適正化を図るために、伊勢市補助金等適正化委員会を設置した。委員会は、補助金交付に係る基本指針や交付基準について検討するとともに、主に合併によって不均衡が生じている補助金について、審査を行った。平成21年度中に審査結果をまとめ、提言をいただく予定。

第1回 平成21年1月29日(木)

議題 補助金等の交付に関する基本指針、補助金交付基準等について

第2回 平成21年2月18日(水)

議題 補助金の審査

第3回 平成21年3月2日(月)

議題 補助金の審査

○ 財政関係

1 歳入歳出予算

本年度における一般会計及び各特別会計の予算額及び議決の状況は、次のとおりであった。

(単位：千円)

区 分	当初予算額 20. 3. 21 議決	補 正 予 算 額			
		20. 7. 9 議 決	20. 10. 3 議 決	20. 10. 3 議 決	20. 12. 18 議 決
一 般 会 計	41, 292, 754	① 34, 857	② 268, 630	③ 0	④ 77, 603
特 別 会 計	国民健康保険	13, 664, 227			① 0
	老人保健医療	1, 158, 263			
	後期高齢者医療	2, 060, 785			① 1, 226
	介護保険	8, 803, 999		① 52, 186	② 3, 099
	住宅新築資金等 貸付事業	29, 824			
	まちなみ保全事業	74, 281			
	農業集落排水事業	124, 626			
	土地取得	203, 719			
	小 計	26, 119, 724	34, 857	52, 186	0
	67, 412, 478	34, 857	320, 816	0	81, 928

補 正 予 算 額				繰 越 明許費 繰越額	継続費 通次 繰越額	予算総額
21. 2. 25 議 決	21. 3. 19 議 決	21. 3. 19 議 決	21. 3. 31 専 決			
⑤ 2, 242, 995	⑥ △ 731, 301	⑦ 0	⑧ 0	529, 056	441, 335	44, 155, 929
	② △ 466, 078					13, 198, 149
	① 11, 872					1, 170, 135
	② △ 47, 225					2, 014, 786
	③ 226, 284					9, 085, 568
	① △ 268					29, 556
	① △ 61, 383					12, 898
	① △ 1, 825					122, 801
	① △ 128, 719					75, 000
0	△ 467, 342	0	0	0	0	25, 708, 893
2, 242, 995	△ 1, 198, 643	0	0	529, 056	441, 335	69, 864, 822

(注) ○内の数字は、補正の回数を表す。

2 地方交付税

本年度における地方交付税の状況は、次のとおりであった。

(1) 普通交付税	7,586,467 千円
・ 基準財政需要額	20,109,147 千円
・ 基準財政収入額	14,307,875 千円
・ 交付基準額	5,801,272 千円
・ 交付決定額	7,586,467 千円
(2) 特別交付税	878,424 千円

3 市債の状況

一般会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計における市債の借入れの状況は、次のとおりであった。

(1) 年度末現在高

会 計 名	平成 20 年度末現在
一 般 会 計	48,293,520 千円
住宅新築資金等貸付事業特別会計	112,091
計	48,405,611

(2) 借入状況（一般会計）

事 業 名	借 入 額	借 入 年月日	借 入 先	借入 利率	備考
市町村合併特例事業債	千円 120,000	21. 4. 20	市町村振興協会	% 0.90	
	488,300	21. 5. 28	伊勢農業協同組合	1.23	借換
	1,532,100	21. 5. 28	〃	1.15	
	416,000	21. 5. 28	〃	1.15	前換
矢持地区情報通信基盤整備事業債	1,700	21. 3. 25	財 務 省	1.00	借換
	48,900	21. 5. 15	〃	1.10	
清掃運搬施設整備事業債	800	21. 5. 28	伊勢農業協同組合	1.15	
ため池整備事業債	2,700	21. 5. 15	財 務 省	1.70	前借
ふるさと農道整備事業債	32,200	21. 5. 28	公営企業等金融機構	1.80	
農道整備事業債	8,600	21. 5. 28	伊勢農業協同組合	1.15	
農業用排水路整備事業債	6,900	21. 5. 28	〃	1.15	
漁港整備事業債	6,300	21. 5. 15	財 務 省	1.70	
海岸局部改良事業債	6,500	20.12.22	〃	1.70	借換
	9,900	21. 5. 15	〃	1.70	前借
海岸整備事業債	1,500	21. 5. 15	〃	1.70	前借

擁壁補強事業債	千円 7,100	21. 5. 28	伊勢農業協同組合	% 1. 23	借換
地方特定道路整備事業債	14,900	21. 5. 28	公営企業等金融機構	1. 80	
防衛施設周辺整備事業債	1,000	20. 12. 22	財 務 省	1. 70	借換
	30,200	21. 5. 15	〃	1. 70	
	4,000	21. 5. 28	伊勢農業協同組合	1. 15	
臨時河川等整備事業債	102,000	21. 5. 28	〃	1. 15	
排水路改良事業債	1,100	21. 5. 28	〃	1. 23	借換
	21,700	21. 5. 28	〃	1. 15	前借
準用河川改修事業債	14,800	20. 12. 22	財 務 省	1. 70	借換
レクリエーション・スポーツ施設整備事業債	5,000	21. 3. 25	市有物件災害共済	0. 90	
都市下水路事業債	2,000	21. 5. 15	財 務 省	1. 70	前借
公営住宅建設事業債	20,300	21. 5. 28	伊勢農業協同組合	1. 15	
消防施設整備事業債	7,800	21. 3. 25	市有物件災害共済	0. 50	
河川災害復旧事業債	900	21. 3. 25	財 務 省	1. 00	借換
	7,600	21. 5. 15	〃	1. 10	
	2,400	21. 5. 15	〃	1. 10	前借
臨時財政対策債	1,242,300	21. 5. 15	〃	1. 40	
計	4,167,500	—	—	—	

4 一般会計決算の状況

(1) 歳入歳出決算額と前年度との比較

ア 歳入

区分	年度		年度		比 較	
	平成 20 年度	平成 19 年度	(A) - (B)	(C) / (B)		
決算	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
	千円	%	千円	%	千円	%
1 市 税	16,679,391	40.9	16,734,022	37.4	△ 54,631	△ 0.3
(1) 普通税	15,641,958	38.3	15,708,994	35.1	△ 67,036	△ 0.4
(2) 目的税	1,037,433	2.6	1,025,028	2.3	12,405	1.2
2 地方譲与税	433,378	1.1	443,012	1.0	△ 9,634	△ 2.2
3 利子割交付金	90,906	0.2	85,993	0.2	4,913	5.7
4 配当割交付金	37,458	0.1	85,635	0.2	△ 48,177	△ 56.3
5 株式等譲渡所得割交付金	12,625	0.0	65,303	0.1	△ 52,678	△ 80.7

6	地方消費税 交付金	千円 1,189,111	% 2.9	千円 1,252,242	% 2.8	千円 △ 63,131	% △ 5.0
7	ゴルフ場 利用税交付金	20,647	0.1	18,925	0.0	1,722	9.1
8	自動車取得税 交付金	263,496	0.7	287,327	0.6	△ 23,831	△ 8.3
9	国有提供施設 等所在市町村 助成交付金	51,114	0.1	50,094	0.1	1,020	2.0
10	地方特例 交付金	221,625	0.5	116,574	0.3	105,051	90.1
11	地方交付税	8,464,891	20.7	7,843,825	17.6	621,066	7.9
	(1) 普通交付税	7,586,467	18.6	6,943,623	15.6	642,844	9.3
	(2) 特別交付税	878,424	2.1	900,202	2.0	△ 21,778	△ 2.4
12	交通安全対策 特別交付金	23,371	0.1	25,332	0.1	△ 1,961	△ 7.7
13	分担金及び 負担金	941,119	2.3	909,401	2.0	31,718	3.5
14	使用料及び 手数料	380,820	0.9	377,938	0.8	2,882	0.8
15	国庫支出金	3,991,590	9.8	4,857,302	10.9	△ 865,712	△ 17.8
16	県支出金	2,127,766	5.2	2,318,814	5.2	△ 191,048	△ 8.2
17	財産収入	180,625	0.4	162,202	0.4	18,423	11.4
18	寄附金	31,641	0.1	79,501	0.2	△ 47,860	△ 60.2
19	繰入金	84,068	0.2	36,177	0.1	47,891	132.4
20	繰越金	373,717	0.9	985,405	2.2	△ 611,688	△ 62.1
21	諸収入	1,068,782	2.6	1,166,659	2.6	△ 97,877	△ 8.4
22	市債	4,167,500	10.2	6,801,100	15.2	△ 2,633,600	△ 38.7
	歳入合計	40,835,641	100.0	44,702,783	100.0	△ 3,867,142	△ 8.7

イ 歳出（目的別）

区分	年度		年度		比較		
	平成 20 年度		平成 19 年度		(A) - (B) (C)	(C) / (B)	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	
1	議会費	357,891	0.9	363,499	0.8	△ 5,608	△ 1.5
2	総務費	4,915,924	12.2	7,804,479	17.7	△ 2,888,555	△ 37.0
3	民生費	12,950,210	32.3	12,195,836	27.6	754,374	6.2
4	衛生費	3,874,764	9.7	4,250,706	9.6	△ 375,942	△ 8.8
5	労働費	128,548	0.3	141,312	0.3	△ 12,764	△ 9.0
6	農林水産業費	844,657	2.1	1,128,112	2.6	△ 283,455	△ 25.1
7	商工費	179,360	0.4	478,609	1.1	△ 299,249	△ 62.5

	千円	%	千円	%	千円	%
8 観光費	291,894	0.7	295,806	0.7	△ 3,912	△ 1.3
9 土木費	4,714,896	11.7	6,494,745	14.7	△ 1,779,849	△ 27.4
10 消防費	2,213,395	5.5	1,875,050	4.3	338,345	18.0
11 教育費	4,315,233	10.8	4,011,406	9.1	303,827	7.6
12 災害復旧費	33,122	0.1	19,234	0.0	13,888	72.2
13 公債費	5,334,109	13.3	5,060,271	11.5	273,838	5.4
14 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	40,154,003	100.0	44,119,065	100.0	△ 3,965,062	△ 9.0

ウ 歳出（性質別）

区分	平成20年度		平成19年度		比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
	千円	%	千円	%	千円	%
1 人件費	9,828,528	24.5	9,721,924	22.0	106,604	1.1
2 物件費	5,053,474	12.6	5,212,649	11.8	△ 159,175	△ 3.1
3 維持補修費	253,075	0.6	291,497	0.7	△ 38,422	△ 13.2
4 扶助費	6,656,937	16.6	6,396,362	14.5	260,575	4.1
5 補助費等	2,784,434	6.9	2,810,326	6.4	△ 25,892	△ 0.9
6 普通建設事業費	4,568,059	11.4	6,109,662	13.9	△ 1,541,603	△ 25.2
(1) 補助事業費	1,771,510	4.4	3,043,625	6.9	△ 1,272,115	△ 41.8
(2) 単独事業費	2,614,237	6.5	2,877,112	6.5	△ 262,875	△ 9.1
(3) 事業負担金	182,312	0.5	188,925	0.5	△ 6,613	△ 3.5
7 災害復旧事業費	33,122	0.1	19,235	0.0	13,887	72.2
(1) 補助事業費	20,271	0.1	14,074	0.0	6,197	44.0
(2) 単独事業費	12,851	0.0	5,161	0.0	7,690	149.0
8 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 単独事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
9 貸付金	64,101	0.1	82,988	0.2	△ 18,887	△ 22.8
10 公債費	5,334,109	13.3	5,060,271	11.5	273,838	5.4
11 投資及び 出資	11,250	0.0	13,453	0.0	△ 2,203	皆増
12 積立金	114,901	0.3	3,178,729	7.2	△ 3,063,828	△ 96.4
13 繰出金	5,452,013	13.6	5,221,969	11.8	230,044	4.4
歳出合計	40,154,003	100.0	44,119,065	100.0	△ 3,965,062	△ 9.0

エ 一般会計決算の市民1人当たりの額

(平成21年3月31日現在住民基本台帳人口 133,544人)

歳 入			歳 出		
区 分	決 算 額	市民1人 当たりの額	区 分	決 算 額	市民1人 当たりの額
市 税	千円 16,679,391	円 124,898	消 費 的 経 費	千円 24,576,448	円 184,033
地 方 譲 与 税	433,378	3,245	人 件 費	9,828,528	73,598
利 子 割 交 付 金	90,906	681	物 件 費	5,053,474	37,841
配 当 割 交 付 金	37,458	280	維 持 補 修 費	253,075	1,895
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,625	95	扶 助 費	6,656,937	49,848
地 方 消 費 税 交 付 金	1,189,111	8,904	補 助 費 等	2,784,434	20,851
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,647	155	投 資 的 経 費	4,601,181	34,454
自 動 車 取 得 税 交 付 金	263,496	1,973	普 通 建 設 事 業 費	4,568,059	34,206
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	51,114	383	災 害 復 旧 事 業 費	33,122	248
地 方 特 例 交 付 金	221,625	1,660	失 業 対 策 事 業 費		
地 方 交 付 税	8,464,891	63,386	そ の 他 の 経 費	10,976,374	82,193
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,371	175	貸 付 金	64,101	480
分 担 金 及 び 負 担 金	941,119	7,047	公 債 費	5,334,109	39,943
使 用 料 及 び 手 数 料	380,820	2,852	投 資 及 び 出 資 金	11,250	84
国 庫 支 出 金	3,991,590	29,890	積 立 金	114,901	860
県 支 出 金	2,127,766	15,933	繰 出 金	5,452,013	40,826
財 産 収 入	180,625	1,353			
寄 附 金	31,641	237			
繰 入 金	84,068	629			
繰 越 金	373,717	2,798			
諸 収 入	1,068,782	8,003			
市 債	4,167,500	31,207			
歳 入 合 計	40,835,641	305,784	歳 出 合 計	40,154,003	300,680

5 基金の決算状況

条例に定める基金の設置目的に従い、基金に属する現金等の適正な管理を行った。

種 類	区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
財 政 調 整 基 金	現 金	千円 5,683,036	千円 257,368	千円 5,940,404
	債 権	23,942	△15,094	8,848
減 債 基 金	現 金	751,120	4,374	755,494
ふ る さ と 創 生 基 金	現 金	578,462	88,652	667,114
	債 権	50,000	△50,000	0
	債 務	0	50,000	50,000
国 際 交 流 基 金	現 金	60,000	0	60,000
庁 舎 整 備 基 金	現 金	10,425	1	10,426
職 員 退 職 手 当 基 金	現 金	433,494	2,595	436,089
月 僱 金 復 興 社 会 事 業 基 金	現 金	7,927	27	7,954
地 域 福 祉 基 金	現 金	712,110	△16,678	695,432
	債 権	3,839	△3,594	245
	債 務	25,055	1,971	27,026
災 害 援 護 基 金	現 金	105,256	557	105,813
中 山 間 水 と 土 保 全 対 策 基 金	現 金	46,657	192	46,849
河 川 環 境 基 金	現 金	10,047	1	10,048
育 英 基 金	現 金	23,513	3	23,516
	債 権	0	3,058	3,058
	債 務	0	6,496	6,496
文 化 振 興 基 金	現 金	182,645	△3,472	179,173
	債 務	3,971	△3,971	0
地 域 振 興 基 金	現 金	3,360,585	26,947	3,387,532
職 員 退 隠 料 基 金	現 金	37,500	1,780	39,280
	貸 付 金	4,811	△1,388	3,423
土 地 開 発 基 金	現 金	1,148,050	317,189	1,465,239
	貸 付 金	2,150,697	△311,806	1,838,891
	土 地	47,672	0	47,672
	債 権	180,733	△162,543	18,190
	債 務	5,793	△5,793	0

6 土地取得特別会計関係

(1) 用地取得事業

事業用地の買収に伴う代替地等の要望に対処するため、土地取得特別会計において次のとおり公共用地の処分を行った。

ア 処分

場 所	地 目	筆 数	面 積	金 額	処 分 目 的
中 村 町 地 内	宅 地	筆 1	m ² 248.97	円 18,100,000	市有財産の効果的な処分

○ 統計関係

1 三重県人口推計調査

国勢調査による人口、世帯数及び年齢別男女数を基準に、住民基本台帳における異動を加減して、毎月末の人口を推計し、その結果を公表した。また、市勢統計要覧にも掲載した。

平成 21 年 3 月末現在

世帯数	総人口	男	女
50,322 世帯	132,460 人	62,633 人	69,827 人

2 学校基本調査

平成 20 年 5 月 1 日現在において、市内の公・私立幼稚園、小・中学校等の児童・生徒数、教職員数等を調査した。

なお、中学校については、卒業後の進路を、私立学校については、学校施設等をあわせて調査した。

調査対象	公私立別	園・学校数	園児・児童 ・生徒数	教 員 数 (本務者)
幼稚園	公 立	10	288	30
	私 立	12	1,334	112
小学校	公 立	25	7,431	453
中学校	公 立	12	3,793	272
	私 立	1	200	15
計		60	13,046	882

3 経済センサス調査区設定

平成 21 年経済センサスの実施に先立ち、調査区を明確にし、調査区域の重複、脱漏を防ぎ、調査の精度の向上を図ることを目的に、平成 20 年 6 月 1 日現在の市内全域に対して、調査区を設定した。

4 住宅・土地統計調査

平成 20 年 10 月 1 日現在において、市内の約 3,000 世帯を抽出し、住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯を対象に、住宅等に関する事項、世帯に関する事項及び現住居以外の住宅、土地に関する事項等を調査した。

5 漁業センサス

平成 20 年 9 月 1 日現在の客体把握調査後、同年 11 月 1 日現在において海面漁業経営体に対して実査調査を行い、漁業の種類、個人経営体の世帯員構成、世帯員の就業状況等を調査した。

6 工業統計調査

平成 20 年 12 月 31 日現在において、市内すべての製造業事業所について、経営組織、従業者数、原材料及び燃料使用額、製造品出荷額、有形固定資産の現在高、減価償却額等について調査した。

7 三重県統計調査員確保対策事業

統計調査に従事する調査員に対し、安全対策として反射タスキを貸与し調査活動における事故防止を図った。

8 市勢統計要覧の作成

伊勢市の自然、人口、産業、民生、建設、教育等の基本的統計データを収録した「2008 年版市勢統計要覧」を作成し、市ホームページで公表した。また、要約版「伊勢市の概要」を作成した。

9 統計調査員の推薦

各統計調査を実施するにあたり、県に対して調査員の推薦を行った。